

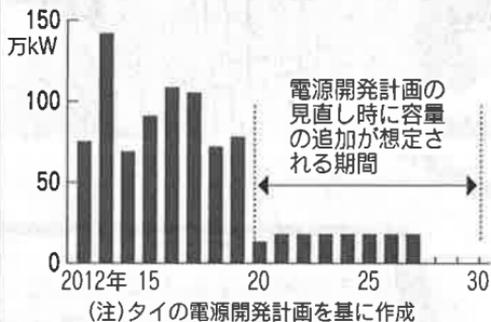
新興国 ABC

経済発展が注目される東南アジア諸国連合（ASEAN）の中でも早くから工業化が進んだタイは、日系製造業にとって生産・輸出基地として重要な役割を担う。産業発展や生活水準の向上によって継続的に増加する電力需要に対応するため、タイ政府は2030年までの電源開発計画を策定している。特徴的なのは、SPP（小規模発電事業者）プログラムという買

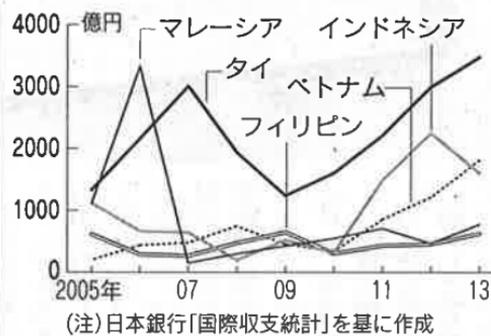
タイ、電力買い取り保証制度

日本総合研究所 総合研究部門 マネジャー 上杉 利次氏

タイのSPP（小規模発電事業者）の新設容量（現在の電源開発計画ベース）



日本からの製造業の直接投資



燃料価格上昇は反映

い取り保証制度だ。タイ政府から承認を受けたSPPに対し、タイ発電公社が最大9万キロワットまでの電力買い取りを2025年間という長期間にわたって保証する。SPPの多くは天然ガスを発電する。買い取りの上限を超え、団地の高度化にも寄与する。燃料としていたるが、天然ガスの価格上昇は買取り価格に反映される。SPPプログラムは、電力の確保の観点から、発電所建設の用地や売場のなどに売電もできる。SPPプログラムは、事業主体として工業団地で電源開発への民間投資を促進して電力供給を安定化するとともに、工業用地の高度化にも寄与する。電力は、工業団地の制度といえる。発電所建設の用地や売場のなどに売電もできる。SPPプログラムは、事業主体として工業団地で電源開発への民間投資を促進して電力供給を安定化するとともに、工業用地の高度化にも寄与する。

得られたケースもある。現在の電源開発計画では、20年以降の発電を想定したSPPの許認可枠の規模は130万キロワット程度に限られている。ただしタイでは環境問題への意識の高まりから、市民団体などの反対で大型の火力発電所の建設が遅延・頓挫するケースも発生するようになっており、SPPも含めた計画は定

日系にも事業機会広がる

期的に見直される。許認可から発電所の建設、運転開始までにかかる期間を考慮すると、20年代に稼働するSPPについては近く許認可枠の追加を検討する時期に来ている。過去の動向も踏まえると、現計画を大きく上回る数百万キロワット規模の追加の可能性が高いと想定される。現地の中堅デベロッパーの中には、追加計画を前提としたSPPへの参入の検討を始める動きもある。11年の洪水後にリスクが取り沙汰されるようになってからは一部で工場が国外へ移転し、足元では政治の混乱による投資の減速もみられた。だが、タイはほかのASEAN諸国と比べ自動車関連をはじめとした産業集積やインフラ整備が進み、現地で部品調達や工場操業がしやすい。その優位性のため現在、複数の工業団地の新規計画・開発が進む。全体としては引き続きタイへの製造業の投資は伸長し、中期的にも持続する見通しだ。製造業投資が進む中で、SPPについても、日系企業にとっては発電事業そのものの提携に加え、発電所建設や関連機器販売などの潜在的な事業機会としてとらえることが可能だ。発電事業が本業ではない現地デベロッパーからは、発電所建設や機器選定、運営・保守などに関するノウハウへのニーズが高い。事業機会を獲得する上で有効な切り口となるはずだ。